

平成27年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2~3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	公営企業会計決算の概要	8~9
8	基本政策別「主要な施策」実施状況	10~32
9	主要な財政指標	33
10	財政健全化判断比率	34~36

会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比 (H27-H26)	増減率
一 般 会 計	歳 入 (借換債除く)	85,900,010	88,963,231 (87,050,131)	△ 3,063,221 (△1,150,121)	(3.4) (△1.3)
	歳 出 (借換債除く)	84,575,067	87,801,653 (85,888,553)	△ 3,226,586 (△3,226,586)	(3.7) (△1.5)
	収 支	1,324,943	1,161,578	163,365	—
	翌年度への 繰越財源	412,438	306,183	106,255	—
	実質収支	912,505	855,395	57,110	—
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,333,711	5,422,024	△ 88,313	△ 1.6
	歳 出	92,233	92,580	△ 347	△ 0.4
	実質収支	5,241,478	5,329,444	△ 87,966	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	33,393,629	28,685,114	4,708,515	16.4
	歳 出	33,237,532	28,539,238	4,698,294	16.5
	実質収支	156,097	145,876	10,221	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	3,408,561	3,305,518	103,043	3.1
	歳 出	3,285,840	3,186,893	98,947	3.1
	実質収支	122,721	118,625	4,096	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,821,425	15,247,485	573,940	3.8
	歳 出	15,549,629	15,105,206	444,423	2.9
	実質収支	271,796	142,279	129,517	—
合 計	歳 入 (借換債除く)	143,857,336	141,623,372 (139,710,272)	2,233,964 (4,147,064)	1.6 (3.0)
	歳 出 (借換債除く)	136,740,301	134,725,570 (132,812,470)	2,014,731 (3,927,831)	1.5 (3.0)
	収 支	7,117,035	6,897,802	219,233	—
	翌年度への 繰越財源	412,438	306,183	106,255	—
	実質収支	6,704,597	6,591,619	112,978	—

一般会計決算の概要

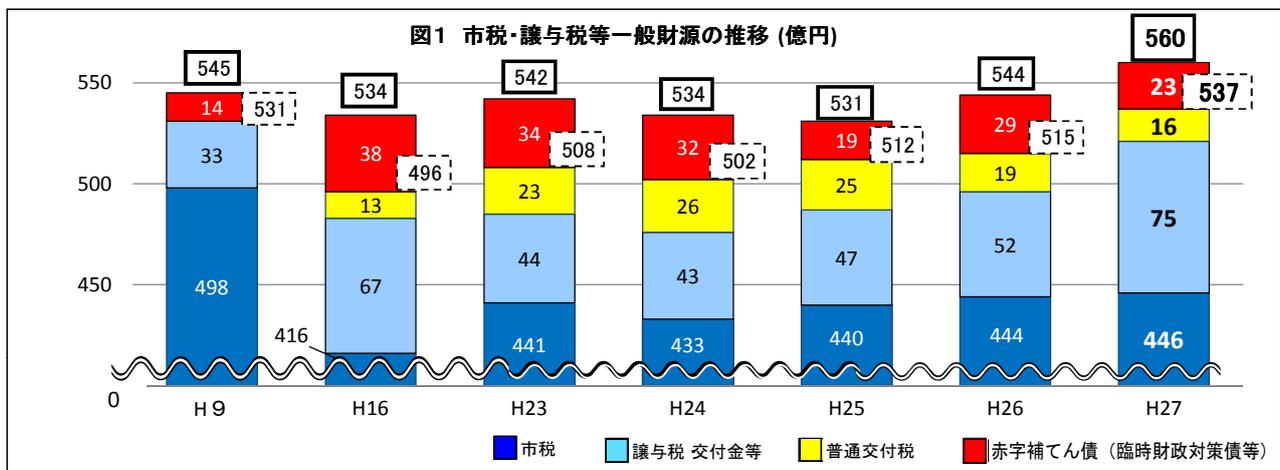
社会福祉経費等の経常経費が増加する厳しい財政状況の中、基金の積立や市債の抑制等、「財政の健全性」の確保のもと、市民サービスの充実を図り、新たな指針となる「第5次総合計画」を推進する！！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎地方消費税交付金の増等により税等一般財源は増加



平成27年度の市税収入は、緩やかな景気回復基調を背景に個人市民税が増加し、特別土地保有税の収入をあわせると総額で2億円増の446億円となりました。また、税等一般財源は消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことなどから22億円増の537億円となり、それらの財源については増加傾向が続く社会福祉経費等に適切に活用しました。なお、財政運営に必要な財源不足を補てんする借金である臨時財政対策債については、後年度の財政負担を考慮し、約3億円抑制しました。

今後も社会福祉経費は増大していくことが予測される一方、その財源となる消費税率の引上げが延期されるなど、今後の財政状況は極めて不透明であり、引き続き困難な状況は続くことが予想されます。

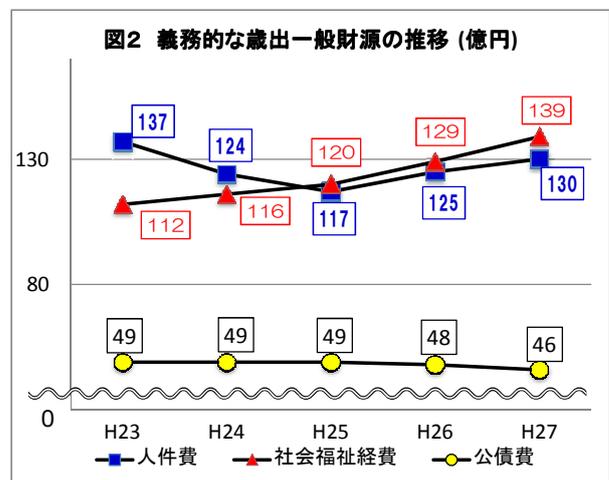
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の推移

◎社会福祉経費等が前年度に引き続き増加

義務的な経費である職員給等の人件費や生活保護費・医療費などの社会福祉経費、借金の償還費である公債費に、市税等の一般財源がどれだけ使われたのかを示しています。

平成27年度は、これまでの起債抑制の取組みにより公債費が減となりましたが、社会福祉経費が増加したことに加え、人事院勧告や退職者数の増等により人件費も増加しました。

今後は、主要プロジェクト事業の実施等に伴い公債費も増加することが見込まれることから、引き続き「財政の健全性」の確保のために取組んでいく必要があります。

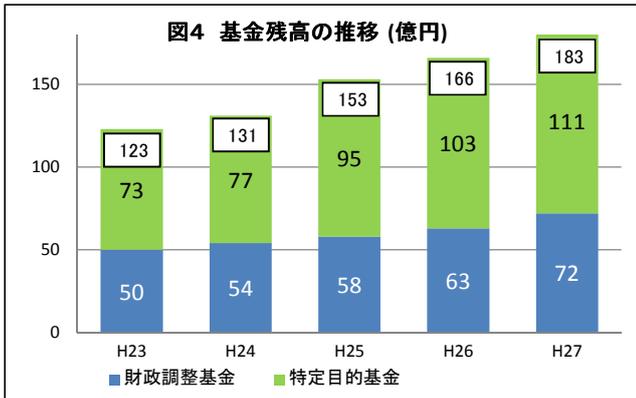
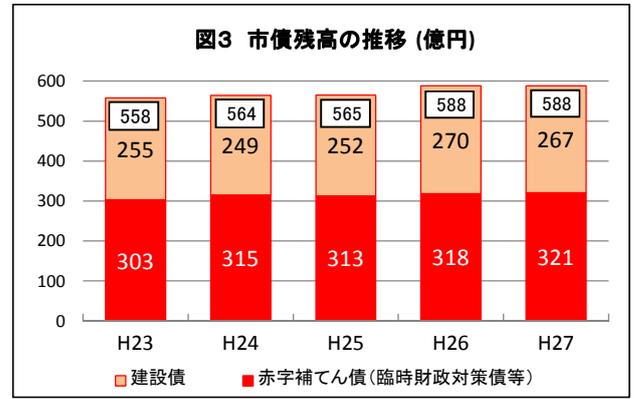


(4) 市債、基金の状況

◎市債発行の抑制に努め、残高の増加を抑制

市債は市の借金であり、大規模な建設事業の財源として借り入れる建設債と、財源不足を補うための赤字補てん債があり、近年その残高は増加傾向となっています。

平成27年度は、財政計画に基づく財政健全化の取組みを進めたことにより、建設債の残高は減少しましたが、臨時財政対策債については、発行額は抑制したものの償還額を上回ったことにより残高は増加しました。



◎将来の備えとなる基金残高は着実に増加

財政調整基金は、災害等による急激な財源不足に備えるため、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。近年は取り崩しを行わずに事業を執行してきた結果、27年度末の残高は72億円に増加しています。

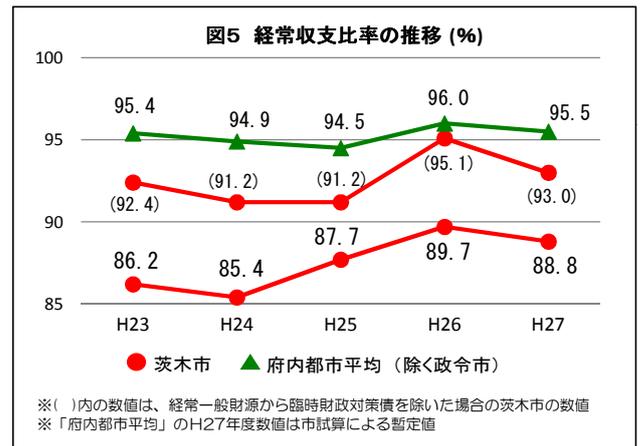
また、衛生処理施設の整備や駅前の再整備等を目的として設置している特定目的基金についても、27年度は8億円を積立て、111億と増加しました。

(5) 経常収支比率の状況

◎税等の収入増や財政健全化の取組みにより弾力性を維持

財政の余裕度(数値が低いほど、財政構造に弾力性があること)を示す経常収支比率において、平成27年度は、分子となる社会福祉経費や人件費が増となりましたが、分母となる市税や地方消費税交付金等の収入が伸びたことにより、平成26年度より約1割改善しました。

また、本市の数値は府内では比較的良好な数値となっていますが、それは、これまで市債発行の抑制や経常経費の節減などの「やりくり」に努めてきた結果によるものです。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に必要な市民サービスの充実を図る

歳入では、市税や地方消費税交付金などの増により税等一般財源は増加したものの、歳出では、社会福祉経費等の増加が続く厳しい財政環境の中、「今」必要なサービスの充実と「将来」の活力あるまちの発展に向けた事業を実施するとともに、将来の財政負担を考慮し、基金の充実等により財政の健全性の確保に努めました。

1. 「今」必要なサービスの充実

- 私立保育所・小規模保育施設の整備補助やこども医療費助成の拡充など“子育て支援策の推進”
- 小学校へのタブレット端末導入、学校施設の整備など“学校教育環境の向上”
- 多世代交流センターの整備や介護施設の整備補助など“高齢者施策の充実”
- 共同受注システム導入による就労促進や地域活動支援センターⅢ型開設補助の創設など“障害者施策の充実”
- 防災行政無線の整備や一時避難地の防災機能の向上など“防災対策の強化”

2. 「将来」の活力あるまちの発展

- まちの発展を支える“都市基盤整備の推進”
 - ①(仮称)JR総持寺駅関連の整備(駅舎・自由通路、庄中央線、総持寺太田線整備)
 - ②JR茨木駅構内エスカレーター整備
 - ③立命館大学周辺の整備(茨木松ヶ本線、市民開放施設の整備等)

3. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実(財政調整基金、駅周辺再整備基金・文化施設建設基金・衛生処理施設整備基金)
- 市債発行の抑制(建設債及び臨時財債とも予算額より発行抑制)

今後も、マニフェストの実現と総合計画に掲げる諸事業を推進するとともに、『メリハリあるビルド&スクラップ』の実践による財政の健全性の確保に努めます。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	27 年 度	構 成 比	26 年 度		
1. 市 税	44,583,966,575	51.9	44,394,030,304	(注1) 189,936,271	0.4
2. 地 方 譲 与 税	471,898,008	0.5	446,879,007	25,019,001	5.6
3. 利 子 割 交 付 金	150,762,000	0.2	180,281,000	△29,519,000	△ 16.4
4. 配 当 割 交 付 金	353,730,000	0.4	486,925,000	△133,195,000	△ 27.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	387,950,000	0.4	256,633,000	131,317,000	51.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,305,595,000	6.2	3,109,174,000	2,196,421,000	70.6
7. ゴルフ場利用税交付金	91,848,249	0.1	98,240,204	△6,391,955	△ 6.5
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,636,000	0.2	109,669,000	61,967,000	56.5
9. 地 方 特 例 交 付 金	202,181,000	0.2	208,819,000	△6,638,000	△ 3.2
10. 地 方 交 付 税	1,874,005,000	2.2	2,239,655,000	(注2) △365,650,000	△ 16.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,216,000	0.1	45,941,000	4,275,000	9.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	649,321,861	0.8	1,474,772,377	(注3) △825,450,516	△ 56.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,696,770,534	2.0	1,405,232,158	(注4) 291,538,376	20.7
14. 国 庫 支 出 金	15,984,285,595	18.6	16,116,504,937	(注5) △132,219,342	△ 0.8
15. 府 支 出 金	6,152,313,708	7.2	6,000,163,278	(注6) 152,150,430	2.5
16. 財 産 収 入	73,329,252	0.1	189,606,835	△116,277,583	△ 61.3
17. 寄 附 金	186,258,992	0.2	18,819,043	(注7) 167,439,949	889.7
18. 繰 入 金	6,951,000	—	662,000	6,289,000	950.0
19. 繰 越 金	733,577,887	0.8	1,341,128,704	△607,550,817	△ 45.3
20. 諸 収 入	2,771,113,781	3.2	2,548,394,958	(注8) 222,718,823	8.7
21. 市 債	4,002,300,000	4.7	8,291,700,000	(注9) △4,289,400,000	△ 51.7
歳 入 合 計	85,900,010,442	100.0	88,963,230,805	△3,063,220,363	△ 3.4

(注1) 個人市民税、特別土地保有税の増、法人市民税、固定資産税、市たばこ税の減

(注2) 普通交付税、特別交付税の減

(注3) 私立保育所保育料、公立保育所保育料の減、私立保育所利用者負担額の増

(注4) 公立保育所利用者負担額、学童保育利用料の増

(注5) 社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減、子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、施設型給付費負担金の増

(注6) 子ども・子育て支援交付金、施設型給付費負担金の増、保育所運営費補助金、緊急雇用創出基金事業費補助金の減

(注7) 社会福祉事業寄附金の増

(注8) 下水道等事業会計返還金、特別土地保有税延滞金の増、学童保育会費の減

(注9) 借換債、道路新設改良債、臨時財政対策債、市民開放施設整備債の減

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		26 年 度	増 減 額	増 減 率
	27 年 度	構成比			
1. 議 会 費	607,794,489	0.7	579,737,657	28,056,832	4.8
2. 総 務 費	8,039,251,816	9.5	7,673,941,456	(注1) 365,310,360	4.8
3. 民 生 費	40,526,733,656	47.9	39,324,546,788	(注2) 1,202,186,868	3.1
4. 衛 生 費	6,620,421,878	7.8	6,951,973,498	(注3) △331,551,620	△ 4.8
5. 労 働 費	22,029,997	—	24,088,516	△2,058,519	△ 8.5
6. 農林水産業費	320,382,229	0.4	275,758,753	44,623,476	16.2
7. 商 工 費	1,097,094,369	1.3	929,700,669	(注4) 167,393,700	18.0
8. 土 木 費	8,701,715,975	10.3	14,935,880,686	(注5) △6,234,164,711	△ 41.7
9. 消 防 費	2,382,044,494	2.8	2,294,899,484	(注6) 87,145,010	3.8
10. 教 育 費	8,164,602,375	9.7	7,915,393,527	(注7) 249,208,848	3.1
11. 災 害 復 旧 費	141,385,174	0.2	131,648,521	9,736,653	7.4
12. 公 債 費	4,648,501,435	5.5	6,690,837,635	(注8) △2,042,336,200	△ 30.5
13. 諸 支 出 金	3,303,108,947	3.9	73,245,728	(注9) 3,229,863,219	4,409.6
歳 出 合 計	84,575,066,834	100.0	87,801,652,918	△3,226,586,084	△ 3.7

(注1) 五十鈴市民プール営繕事業、国勢調査事業、個人番号カード交付事務、知事選挙執行費の増、桑原ふれあい広場サッカー場等整備の減

(注2) 施設型給付費負担金、地域型保育給付費負担金、国保特会繰出金、障害者自立支援給付費、介護特会繰出金の増、子育て世帯臨時特例給付金の減

(注3) 斎場用地取得、環境衛生センター維持補修の減

(注4) プレミアム付き商品券委託の増、企業立地促進奨励金の減

(注5) 下水道特会繰出金、道路新設・改良事業、駅周辺再整備基金積立金、茨木松ヶ本線整備事業、西中条奈良線整備事業の減、JR茨木駅構内エスカレーター整備事業の増

(注6) 職員給等、高機能消防システム保守等委託の増、消防・車両機器整備事業の減

(注7) 春日小学校用地取得、図書館営繕事業、公民館営繕事業の増、小学校営繕事業、中学校営繕事業の減

(注8) 借換債、減税補填債の減、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債の増

(注9) 下水道等事業会計繰出金、財政調整基金積立金、下水道等事業会計貸付金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

経費別	決 算 額		26 年 度	増 減 額	増 減 率
	27 年 度	構成比			
1. 消費的経費	60,429,420,430	71.5	59,146,891,304	1,282,529,126	2.2
人件費	14,270,926,764	16.9	13,598,407,908	(注1) 672,518,856	4.9
物件費	14,915,774,877	17.7	14,708,393,295	(注2) 207,381,582	1.4
扶助費	24,553,995,797	29.0	23,752,203,324	(注3) 801,792,473	3.4
補助費等	6,688,722,992	7.9	7,087,886,777	(注4) △399,163,785	△ 5.6
2. 投資的経費	9,330,413,131	11.0	12,184,755,658	△2,854,342,527	△ 23.4
維持補修費	1,199,804,576	1.4	1,287,333,722	△87,529,146	△ 6.8
普通建設事業費	7,998,229,115	9.5	10,794,113,539	(注5) △2,795,884,424	△ 25.9
災害復旧事業費	132,379,440	0.1	103,308,397	29,071,043	28.1
3. その他の経費	14,815,233,273	17.5	16,470,005,956	△1,654,772,683	△ 10.0
公債費	4,648,501,435	5.5	6,690,837,635	(注6) △2,042,336,200	△ 30.5
積立金	1,276,260,000	1.5	806,020,000	(注7) 470,240,000	58.3
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	711,830,000	0.8	420,200,000	(注8) 291,630,000	69.4
繰出金	8,178,641,838	9.7	8,552,948,321	(注9) △374,306,483	△ 4.4
歳出合計	84,575,066,834	100.0	87,801,652,918	△3,226,586,084	△ 3.7

(注1) 国勢調査指導員・調査員報酬、人事院勧告、共済費、退職手当の増

(注2) プレミアム付き商品券委託、道路現況平面図修正委託、多世代交流センター運営費、(小)教科書改訂等、マイナンバーシステム改修委託、市民税システム改修委託、知事選挙執行費の増、公立保育所賃金、衆議院議員選挙執行費の減

(注3) 施設型給付費負担金、地域型保育給付費負担金、障害者自立支援給付費、障害児通所給付費の増、生活保護費、児童手当の減

(注4) 子育て世帯臨時特例給付金、私立保育所運営補助金、生活保護費国府償還金、臨時福祉給付金給付事業の減、後期高齢者療養給付費負担金の増

(注5) 道路新設・改良事業、小学校営繕事業、桑原ふれあい広場サッカー場等整備、中学校営繕事業の減、春日小学校用地取得、図書館営繕事業の増

(注6) 借換債、減税補填債の減、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債の増

(注7) 財政調整基金積立金、福祉事業推進基金積立金の増、駅周辺再整備基金積立金の減

(注8) 下水道等事業会計貸付金の増

(注9) 下水道等事業会計繰出金の減、国保特会繰出金、介護特会繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	27年度(A)	26年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
1. 市 税	44,583,967	44,394,030	189,937	0.4
うち個人市民税	17,469,250	17,070,756	398,494	2.3
うち法人市民税	3,230,463	3,595,939	△365,476	△10.2
うち固定資産税	17,991,961	18,021,464	△29,503	△0.2
2. 地方交付税	1,874,005	2,239,655	△365,650	△16.3
普通交付税	1,603,713	1,940,055	△336,342	△17.3
特別交付税 (震災復興特交含む)	270,292	299,600	△29,308	△9.8
3. 義務的経費 (借換債除く)	43,473,424	44,041,449 (42,128,349)	△568,025 (1,345,075)	△1.3 (3.2)
人件費	14,270,927	13,598,408	672,519	4.9
扶助費	24,553,996	23,752,203	801,793	3.4
公債費 (借換債除く)	4,648,501	6,690,838 (4,777,738)	△2,042,337 (△129,237)	△30.5 (△2.7)
4. 市債発行額 (借換債除く)	4,002,300	8,291,700 (6,378,600)	△4,289,400 (△2,376,300)	△51.7 (△37.3)
建設債 (借換債除く)	1,668,300	5,413,600 (3,500,500)	△3,745,300 (△1,832,200)	△69.2 (△52.3)
臨時財政対策債	2,334,000	2,878,100	△544,100	△18.9
5. 市債現在高	58,840,848	58,815,525	25,323	0.0
建設債	26,709,576	27,033,344	△323,768	△1.2
赤字補てん債	32,131,272	31,782,181	349,091	1.1
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	18,288,865	16,590,985	1,697,880	10.2
うち財政調整基金	7,214,220	6,285,520	928,700	14.8
7. 土地開発公社の 保有資産額	916,536	712,931	203,605	28.6
8. 一般財源総額	58,114,564	56,595,723	1,518,841	2.7
9. 市税徴収率	96.4	96.3	0.1	0.1
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,452	1,427	25	1.8

※給与実態調査の普通会計職員数

水道事業会計決算の概要

(1) 水道事業会計決算額

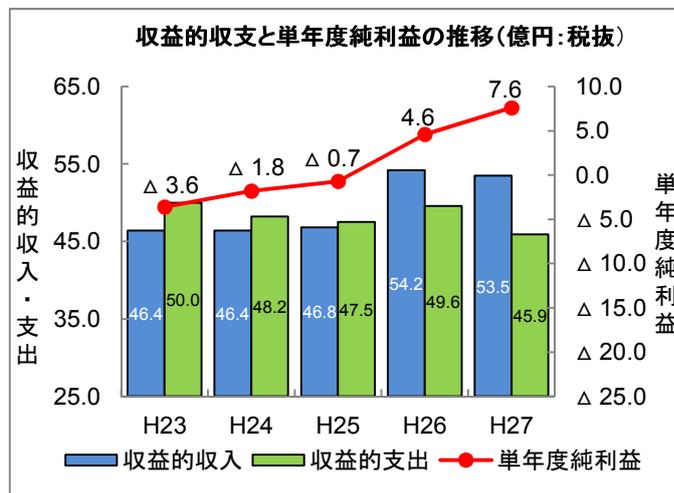
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位：億円)
収益的収支	53.5	-	45.9	=	7.6	【税抜】
資本的収支	1.0	-	18.3	=	△17.3	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成 27 年度の収益的収支の総収益は 53.5 億円 で前年度に比べ 0.7 億円の減少となりました。これは給水収益等が増加したものの、給水管の引込み時に納付する分担金や平成 26 年度会計基準改正に伴い計上した長期前受金戻入等が減少したことによるものです。

また、総費用は 45.9 億円で 3.7 億円の減少となりました。これは、減価償却費や資産減耗費等が増加したものの、減損損失や事業活動全般に関連する費用である総係費等が減少したことによるものです。

この結果、当年度純利益 7.6 億円の黒字決算となりました。

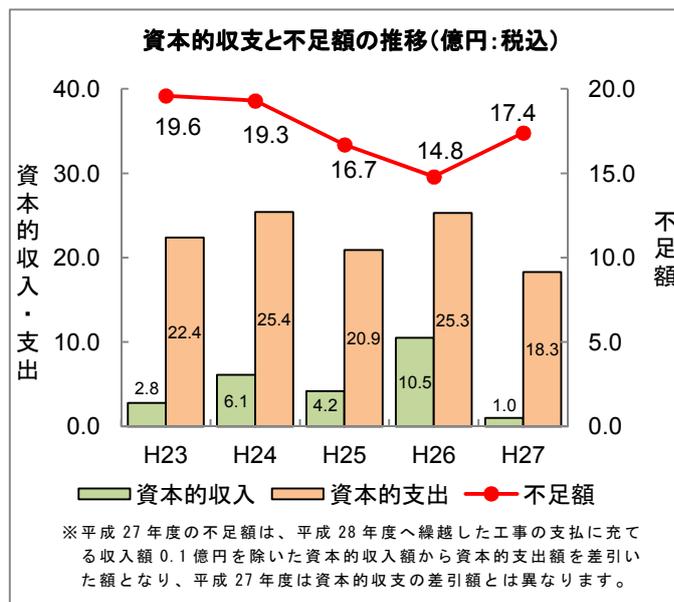


(3) 資本的収支の状況

平成 27 年度の資本的収支の収入は平成 28 年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 0.1 億円を含め 1.0 億円で前年度に比べ 9.5 億円の減少となりました。これは、工事負担金や固定資産売却代金等が減少したことによるものです。

また、支出は 18.3 億円で 7.0 億円の減少となりました。これは、主に企業債償還金や補助金等返還金が増加したものの、水道管や水道施設の更新等を行うための費用である建設改良費等が減少したことによるものです。

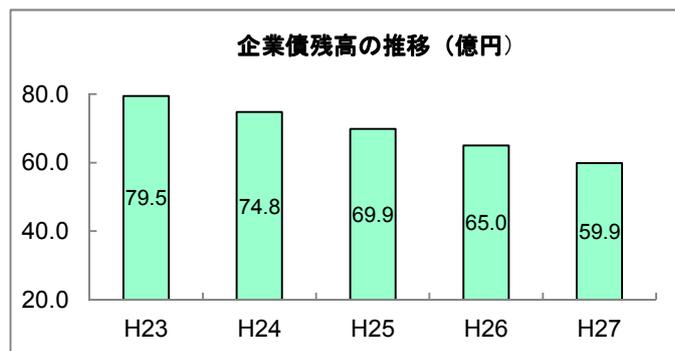
この結果、平成 27 年度の資本的収入から 0.1 億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額 17.4 億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成 27 年度は企業債 5.1 億円を償還し、企業債残高は 59.9 億円となりました。

近年、新たな借入を行っていないことから企業債残高は毎年度減少しています。



下水道等事業会計決算の概要

(1) 下水道等事業会計決算額

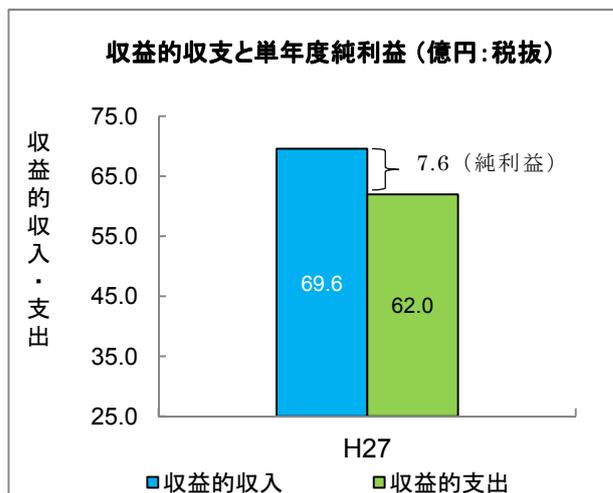
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位：億円)
収益的収支	69.6	－	62.0	=	7.6	【税抜】
資本的収支	23.8	－	45.5	=	△21.7	【税込】

(2) 収益的収支の状況

公営企業会計初年度となった平成27年度の収益的収支の総収益は69.6億円で、主な内訳としては、下水道使用料が33.9億円、長期前受金戻入が17.1億円、他会計負担金が15.6億円となっています。

また、総費用は62億円で、主な内訳としては、減価償却費が30.4億円、流域下水道維持管理負担金が13.2億円、企業債利息が10.9億円となっています。

この結果、当年度純利益7.6億円の黒字決算となりました。

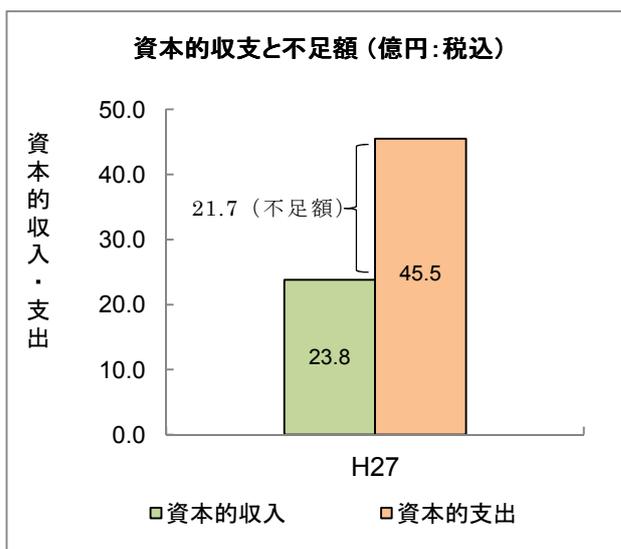


(3) 資本的収支の状況

公営企業会計初年度となった平成27年度の資本的収支の収入は23.8億円で、主な内訳としては、企業債が14億円、他会計負担金が3.7億円、他会計補助金が3.6億円、国庫補助金が2億円となっています。

また、支出は45.5億円で、主な内訳としては、企業債償還金が30.9億円、流域下水道建設負担金が2.4億円、公共下水道整備事業費の工事費が8.9億円となっています。

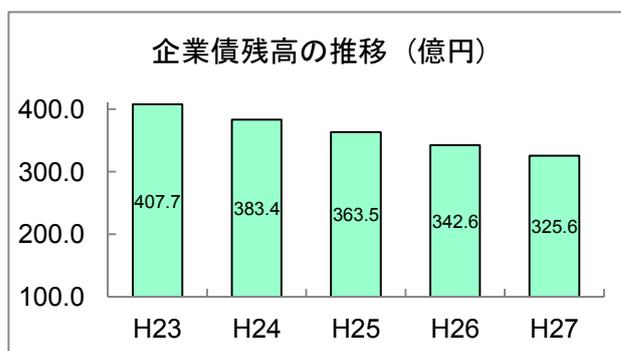
この結果、資本的収支不足額が21.7億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成27年度は企業債30.9億円を償還し、企業債残高は325.6億円となりました。

近年、償還に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
1 とともに支えあい、健やかに暮らせるまち 【1,122,034千円】					
地域福祉・生活福祉					
1	ぷらっとホーム開設補助のモデル実施 【福祉政策課】	地域福祉の常設型拠点施設として、地区福祉委員会が「ぷらっとホームづくり事業」をモデル実施するにあたり、開設及び運営費用を社会福祉協議会へ補助する。	1,835	1,486	349
2	子どもの学習・生活支援の実施 【生活福祉課・こども政策課】	子どもの貧困対策として配置している自立相談支援員を中心に、経済的に困難な生活保護世帯等の中学生に対して学習及び生活支援を行う。	14,612	13,683	929
3	生活困窮者自立支援対策の充実 【福祉政策課】	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に併せ、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援策のさらなる推進のため、前年度にモデル事業で実施していた生活困窮者自立支援対策を充実する。 ＜必須事業＞ 自立相談支援 住宅確保給付 ＜任意事業＞ 就労準備支援 一時生活支援 家計相談支援 法律相談	24,689	21,206	3,483
4	生活保護費適正化に向けた取組み 【生活福祉課】	生活保護費の適正化のため、精神疾患等による支援困難ケースに対応する精神保健福祉士を配置するとともに、診療報酬明細書の点検拡充や柔道整復等の施術報酬明細書の点検を新たに実施する。	5,344	3,989	1,355
5	保護観察対象者の雇用 【福祉政策課】	犯罪のない明るい地域社会をつくるため、保護司会から推薦のあった保護観察対象者を市の臨時職員として雇用する。	81		81
6	臨時福祉給付金の支給 【福祉政策課】	消費税率の改定に伴う低所得者層の負担増に対応するため、臨時福祉給付金の支給を継続する。 ＜給付対象＞市民税非課税者 6,000円	287,568	287,568	0

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	福祉事業推進基金への積立て 【福祉政策課】	福祉の充実を目的とした市民からの寄附金を今後の福祉施策に有効活用するため、福祉事業推進基金へ積み立てる。	173,970	173,970	0
障害者福祉					
8	地域生活支援事業の報酬改定 【障害福祉課】	障害者サービスの充実を図るため、地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、地域活動支援センターⅡ型、Ⅲ型等）の報酬単価を5%引き上げ、事業所の安定した運営と質の高いサービスを提供できる体制を整える。 【決算総額：272,057】	12,955	6,370	6,585
9	地域活動支援センターⅢ型の運営費の拡充及び開設補助の創設 【障害福祉課】	障害者の交流や社会参加の場を提供する地域活動支援センターⅢ型事業の各圏域ごとの実施に向けて、施設整備の補助を行うとともに、運営にかかる委託料を拡充する。	12,934	4,614	8,320
10	障害福祉センターハートフルでの生活介護事業の実施 【障害福祉課】	障害者の日中活動支援サービスの充実のため、障害福祉センターハートフルにおいて生活介護事業を実施する。 【決算総額：121,865】	6,489		6,489
11	障害者就労促進の拡充 【障害福祉課】	就労継続支援B型事業所の工賃向上のため実施していた障害者就労支援福祉金の支給を見直し、障害者の新たな就労促進策として、受注事務の増加を図る「共同受注システム」をかしの木園において実施する。 【決算総額：4,026】	1,852		1,852
12	入院時コミュニケーションの支援 【障害福祉課】	入院時の障害者と医療機関との意思疎通の円滑化に向け、コミュニケーション支援員を派遣する。	3	1	2
13	障害者当事者参画事業の拡充 【障害福祉課】	障害者の当事者参画を促進するため、当事者サポーターやカウンセラーの養成派遣、当事者交流会の開催、自立支援協議会における当事者部会の設置運営を行う。 【決算総額：1,433】	219	87	132

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
14	障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害福祉サービスの充実に向け、障害者グループホーム（2か所）の開設に対して補助を行う。 ・社会福祉法人コミュニティキャンパス ・特定非営利活動法人ふれあいぼっぼ	3,250		3,250
介護・高齢者福祉					
15	【一般＋介護（地域支援事業）】 高齢者活動支援センターの設置 【高齢者支援課】	新たな高齢者施策の展開に向けた活動拠点として、老人福祉センター（桑田荘）を再編し、高齢者活動支援センターを平成27年4月から設置する。	45,375	11,623	33,752
16	多世代交流センターの整備 【高齢者支援課】	老人福祉センターを再編し、高齢者の活動拠点や子育て支援の場となる多世代交流センターを整備する。	188,133	188,133	0
17	【一般＋介護（地域支援事業）】 多世代交流センターの設置 【高齢者支援課】	高齢者及び子ども世代の活動や交流を図る施設として、老人福祉センター（福井荘ほか4センター）を再編し、多世代交流センターを平成27年4月から設置する。	72,126	44,430	27,696
18	【一般＋介護】 街かどデイハウスの拡充 【高齢者支援課】	高齢者の健康づくりや介護予防など、高齢者の地域での自立した生活を支える「街かどデイハウス」を2か所拡充する。 (現行19か所 → 21か所) 【決算総額：91,605】	5,122	1,333	3,789
19	いきいき交流広場 活動支援の拡充 【高齢者支援課】	高齢者の居場所を提供する「いきいき交流広場」について、新たに4か所を整備する。 (現行10か所 → 14か所) 【決算総額：9,015】	1,683		1,683
20	金婚式祝賀会及び単身高齢者ふれあいのつどいの地域開催 【高齢者支援課】	地域の住民同士のつながりを深め、地域での見守り機能を強化するため、市で実施してきた「金婚式祝賀会」及び「単身高齢者ふれあいのつどい」を各地区福祉委員会へ移行することに伴い社会福祉協議会に補助する。	5,952		5,952

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
21	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯 援護事業の一斉調査 【高齢者支援課】	緊急時の対応強化を図るため、65歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上のみで構成される高齢者世帯に対し、緊急連絡先等の一斉調査を実施する。	7,682		7,682
22	【介護特会】 地域包括支援センター業務の支援強化 【高齢者支援課】	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護サービス等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの基盤づくりを担う地域包括支援センターの支援強化に向け、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置する。	5,413		5,413
23	【介護特会】 認知症初期集中支援チーム等の設置 【高齢者支援課】	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び活動状況についての検討を行う「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を設置する。	489	394	95
24	地域密着型介護施設の整備補助 【介護保険課】	介護サービスの充実を図るため、地域密着型サービス施設の整備に対して補助を行う。また、地域密着型介護施設へのスプリンクラー等設置補助を行う。 ①小規模多機能型居宅介護施設 2か所 ②地域密着型特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護施設 1か所 ③スプリンクラー等(火災通報連動装置)設置 5か所	213,945	213,945	0
25	【介護特会（地域支援事業）】 介護給付適正化事業の拡充 【介護保険課】	介護支援専門員の資質向上と適正な保険給付の実施を図るため、ケアプラン点検を専門知識を有する機関に委託する。 【決算総額：22,824】	7,180	5,780	1,400
市民の健康					
26	がん検診精度管理委員会の設置 【保健医療課】	がんによる死亡率の減少に向け、検診の実施方法等について専門的な見地から検討を行い、検診の質を確保し精度の向上を図るため、がん検診精度管理委員会を設置する。	108		108
27	【国保特会】 人間ドック・脳ドック助成の実施 【保健医療課】	生活習慣病の予防及び医療費の適正化を図るため、国民健康保険の被保険者に対し、人間ドック及び脳ドックにかかる費用を（それぞれ1人20,000円）助成する。	13,469	12,987	482

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
28	【国保特会】 ヘルスアップいば らき推進事業の実 施 【保健医療課】	被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、 レセプトや健診情報等の活用により、施策を推進する「デー タヘルス計画」を策定する。	9,556	9,245	311
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち 【1,529,204千円】					
子育て支援					
1	大学奨学金利子補 給の実施 【こども政策課】	奨学金返済の負担を軽減し、若者の定着と流入を図るため、 大学等奨学金の利子を給付する。 <対象>奨学金の返還期間が残り10年以上ある市内在住者	2,624	2,624	0
2	こども医療費助成 の充実 【こども政策課】	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成27年10月か ら0～2歳までの世帯について所得制限を廃止する。 <制度概要> 病院・診療所などで診療を受けた場合に、保険診療が適用さ れた医療費の自己負担の一部及び入院時の食事療養にかかる 自己負担を助成する。 【決算総額：784,813】	18,158		18,158
3	児童虐待相談窓口 の周知 【子育て支援課】	児童の虐待防止を図るため、児童虐待相談窓口（子育て支援 総合センター等）の連絡先等を記載したマグネットシートを 市内各世帯に配布する。	1,797	1,797	0
4	利用者支援事業の 実施 【子育て支援課】	子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、保護者に対して利 用施設及び子育て支援事業等の情報提供や相談助言等を担う 利用者支援専門員を配置する。	2,849	1,758	1,091
5	つどいの広場（地 域子育て支援拠 点）の拡充 【子育て支援課】	地域子育て支援拠点となる「つどいの広場」を増設（13か所 →14か所）するとともに、一時保育事業の実施についても拡充 （4か所→6か所）する。【決算総額：85,495】 [つどいの広場] 沢池地区 [一時保育事業] 総持寺地区、福井地区	6,933	4,622	2,311
6	児童発達支援事業 の相談機能強化及 び給付適正化 【子育て支援課】	障害児や保護者、事業所等への専門的な助言・指導を行うと ともに、個々の障害に応じた適正なサービス利用の確認によ る給付の適正化を図るため、専門職を3名（保健師、精神保 健福祉士、心理判定員）配置する。	5,165		5,165

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	発達障害児等の療育支援 【子育て支援課】	南茨木多世代交流センターにおいて、発達障害児等を対象に療育（個別療育、併用療育、親子の広場）を実施する。	17,561		17,561
8	障害児のプロフィールファイル作成 【子育て支援課】	継続して支援が必要な障害児とその保護者の相談時の負担軽減を図るため、生育歴や受診・相談等の情報が記入できるプロフィールファイルを作成する。	449		449
9	子育て臨時福祉給付金の給付 【こども政策課】	消費税改定に伴う、子育て世帯へ経済的支援として、臨時福祉給付金の支給を継続する。 <給付対象>児童手当対象者 3,000円	138,802	128,817	9,985
10	次世代育成支援行動計画の推進 【こども政策課】	次世代育成支援行動計画（第3期）に基づき、結婚・妊娠・出産・育児への前向きな機運を醸成するための啓発事業を行う。	5,850	5,850	0
待機児童対策・幼児教育・保育					
11	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園課】	待機児童の解消と保育環境の改善を図るため、私立保育所等（6園）の建替え、増築に係る整備費を補助する。 （定員増：保育所部分200人 幼稚園部分52人）	258,443	226,921	31,522
12	小規模保育施設の整備補助 【保育幼稚園課】	待機児童の解消に向け、小規模保育施設（3か所）の新設に対して補助を行う。開所：平成28年4月 ・北ブロック：1か所 ・南ブロック：1か所 ・西ブロック：1か所	41,529	36,913	4,616
13	小規模保育運営補助の創設 【保育幼稚園課】	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新たに認可事業として位置付ける小規模保育事業所（10か所）及び事業所内保育事業所（1か所）に対し運営費の一部を補助する。	37,310	2,264	35,046
14	公立幼稚園の認定こども園化 【保育幼稚園課】	平成29年度からの公立幼稚園の認定こども園化に向け、幼稚園保育室の改修等を行う。 委託（福井幼稚園） ※移行幼稚園：茨木・西・太田・福井・水尾	4,034		4,034

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15	私立幼稚園等一時預かりの助成【保育幼稚園課】	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、私立幼稚園及び認定こども園が実施する一時預かり事業（幼稚園型）について補助を行う。	19,665	13,110	6,555
16	保育所保育料の「みなし寡婦（夫）」の適用【保育幼稚園課】	税法上、寡婦（夫）控除のない非婚の母（父）に対し、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育所等利用者負担額の負担軽減を図る。		△ 1,492	1,492
17	公立保育所内装等改修事業【保育幼稚園課】	委託（沢良宜保育所）	2,873		2,873
学童保育					
18	学童保育運営事業の拡充【学童保育課】	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、児童の集団規模の適正化を図り、より安全で安心な学童保育運営を実施するため、学童保育室を分割するとともに、午後7時まで利用時間を延長する。 【決算総額：220,381】	30,662	30,662	0
19	民間学童保育事業補助の充実【学童保育課】	国の補助要綱改正に伴い、放課後児童健全育成事業を行う民間事業者（2カ所）に対する補助を拡充する。 【決算総額：6,067】	4,867	4,044	823
学校教育					
20	中学校就学援助（支援学級奨励費）の拡充【学務課】	子どもの貧困対策として、所得に応じて就学援助対象の中学生（支援学級奨励費対象者を含む）へ給食費を支給する。 【決算総額：79,864】 [支給額] ・非課税世帯全額（支援学級1/2） ・課税世帯半額（支援学級1/4）	3,354	66	3,288
21	スクールソーシャルワーカー（SSW）の増員【学校教育推進課】	小中学校連携の充実や緊急事案等を含めた学校の課題解決機能の向上のため、スクールソーシャルワーカーを1名増員（4人→5人）する。 【決算総額：16,398】	3,280	302	2,978
22	豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業の拡充【学校教育推進課】	児童・生徒の自己肯定感や意欲向上を目的に、大阪府の補助金を活用し実施している「豊かな人間性を育む取組み推進事業」について、実施校区を拡充する。（5中学校区→8中学校区）	1,499	1,499	0

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
23	小学校情報処理室 パソコンの更新 【教育政策課】	小学校のIT教育基盤の向上のため、情報処理室のパソコン機器の更新にあわせて、タブレット（可動式パソコン）端末に変更する。 【決算総額：102,259】	72,948		72,948
24	小学校給食費の公会計化に向けた取り組み 【学務課】	安全・安心な学校給食の実施を目的に、小学校給食費の公会計化に向け、学校給食費管理システムの改修を行う。	5,740		5,740
学校施設					
25	小学校施設の整備 【施設課】	[大規模改造] 工事（東奈良小） [トイレ洋式化] 工事（清溪小、忍頂寺小） [屋内運動場 天井改修] 工事（春日丘小、中条小） [プール改修] 工事（穂積小）	341,431	257,380	84,051
26	太田中学校校舎増築事業 【施設課】	委託 ・校舎（普通教室2、理科室1）、エレベーター	6,747		6,747
27	春日小学校用地の取得 【施設課】	学校用地として活用するため、土地開発公社保有地の買戻しを行う。	493,140		493,140
青少年健全育成					
28	放課後子ども教室の拡充 【青少年課】	児童の放課後の安全安心な居場所である「放課後子ども教室」について、ボランティアとして大学生の参画を得ながら、各校区の創意工夫等により実施日数を拡充する。 【決算総額：43,441】	1,270		1,270
29	青少年健全育成の推進 【青少年課】	中学生の健全育成を図るため、中学生が広い視野や柔軟な発想、論理的に考える力などを培う契機として、日常考えていることを自身の文字や言葉で表現する「中学生の主張」事業を行う。	224		224
3 みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち 【784,887千円】					
文化振興					
1	文化振興施策の推進 【文化振興課】	文化振興ビジョンの実効性ある推進に向け、市民・団体、大学等が横断的な意見を交わせる場である「茨木市文化芸術推進市民会議」を設け、「文化振興施策推進委員会」と連携し、参加団体等の交流を図るとともに、文化事業の推進について検討する。	207		207

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2	市民会館閉館記念事業の実施 【文化振興課】	昭和44年の開館以来、46年間にわたり芸術文化活動等を支えてきた市民会館の閉館を記念し、記念事業の実施及び記録誌を作成する。 ・「ありがとう！大ホール ファイナルコンサート」(第18回音芸協コンサート) H27年12月26日公演 ・記録誌「ありがとう！市民会館1969-2015」の作成	3,286		3,286
3	福祉文化会館の耐震診断及び耐震補強計画の策定 【文化振興課】	福祉文化会館の耐震診断調査(2次診断)及び耐震補強計画を策定する。	6,985	6,985	0
4	川端康成文学館企画展等の充実 【文化振興課】	川端康成文学館の30周年を記念し、生誕月記念企画展の拡充等を行う。 ・生誕月記念企画展の拡充 ・「篝火(かがりび)」原稿レプリカ作成 ・文学講座における源氏香体験講座の実施 ・俳句コンクール(親子俳句教室の実施・入選句集の作成) ・川端康成クリアファイル作成	1,981		1,981
スポーツ推進					
5	スポーツ推進計画の策定 【スポーツ推進課】	性別や年齢、障害の有無に関係なく、子どもから高齢者まで多種多様なスポーツを楽しめる環境づくりを目指し、スポーツに関する施策を体系的・効果的に推進するため、「スポーツ推進計画」を策定する。	3,922		3,922
6	五十鈴市民プールの耐震補強等整備 【スポーツ推進課】	工事 (耐震補強、屋内プール改修、外壁改修、屋上防水)	137,105		137,105
7	市民体育館体育室の空調設置 【スポーツ推進課】	修繕料(第4体育室 空調)	3,704		3,704
社会教育					
8	キリシタン遺物史料館展示内容の充実 【社会教育振興課】	キリシタン遺物の適切な保存と活用を図るため、複製品(メダイ等)や映像コンテンツを製作する。	7,322		7,322
9	千提寺菱ヶ谷遺跡の史跡指定に向けた取組み 【社会教育振興課】	千提寺地区において、キリシタン墓として想定される遺構が検出されたことから、土壌分析調査及び史跡指定に向けた調査を行うとともに、当該用地を取得する。	37,468	33,459	4,009

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10	公民館の耐震及びエレベーター等整備 【社会教育振興課】	中条公民館 工事（耐震補強、エレベーター設置等）	89,870	10,000	79,870
図書館					
11	図書館のICT化 【中央図書館】	利用者の利便性向上と図書館サービスの充実のため、ICタグシステムを導入するとともに、Wi-Fi環境やインターネット端末を整備する。	29,453		29,453
12	図書館営繕事業 【中央図書館】	中央図書館 工事(空調、内部(天井、照明等)改修)	463,584	175,600	287,984
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			【393,136千円】		
地震・災害対策					
1	災害時における庁舎機能の維持 【総務課】	大規模災害時における災害対策本部機能を維持し、迅速で円滑な対策業務を行うため、寝袋、簡易トイレを配備する。	3,834		3,834
2	茨木市全域防災訓練の実施 【危機管理課】	地域防災力の強化のため、これまでの展示型の防災訓練を見直し、市内全域で自主防災組織を中心とした避難所運営訓練を行うとともに、災害発生時の身を守る行動の実践等を啓発するなどの防災訓練を実施する。	2,576		2,576
3	自主防災組織補助金の拡充（防災士の育成支援） 【危機管理課】	地域防災力の向上のため、防災士の養成に取り組む自主防災組織に対して受講料を補助する。 【決算総額：2,424】	853		853
4	土のうステーションの整備 【危機管理課、下水道施設課】	短時間の局地豪雨への迅速な対応をめざし、浸水被害のあった16か所において、市民自らが浸水への対応を可能とする土のうステーションを整備する。	5,536		5,536

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5	地域版ハザードマップ（土砂災害）の作成 【危機管理課】	山間部地域における土砂災害警戒区域等危険箇所の啓発と周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成する。	2,570		2,570
6	一時避難地の防災機能強化 【危機管理課・公園緑地課】	一時避難地に指定している都市公園の防災機能を強化するため、マンホールトイレ、かまどベンチ等を年次的に整備する。	5,292	3,000	2,292
7	岩倉公園等備蓄品の整備（帰宅困難者対策） 【危機管理課】	災害時の帰宅困難者等を円滑に避難させるため、一時避難地である岩倉公園及び立命館大学茨木キャンパスの災害備蓄倉庫に毛布、食糧等を整備する。	2,935		2,935
8	防災行政無線等の整備 【危機管理課】	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に市民へ伝達するため、屋外拡声機等を整備する。	49,680	49,600	80
9	指定避難所再生可能エネルギー設備の設置 【危機管理課】	災害時等の指定避難所における必要なエネルギーを確保するため、小中学校4校（大池小、三島小、養精中、豊川中）に太陽光パネル及び蓄電池を整備する。	79,848	78,184	1,664
10	安否確認サポートシステムの改修 【危機管理課】	災害時における要援護者の迅速な安否確認に資する安否確認サポートシステムについて、支援対象者別の抽出機能を追加する等の改修を行う。	1,415		1,415
11	業務継続計画（BCP）の修正 【危機管理課】	平成26年度の災害対策本部対策部別マニュアル作成時に顕在化した課題等を整理し反映するため、業務継続計画を修正する。	2,160		2,160
地籍調査・市営住宅等耐震化					
12	地籍調査の推進 【建設管理課】	災害復旧時等において、土地の境界を明確にした地図の作成が必要であることから、土地の官民境界を明確にする地籍調査事業を継続するとともに、平成28年度から実施する民境界も明確にする一筆地調査の準備等を行う。	19,170	4,365	14,805

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
13	市営住宅の耐震化 【建築課】	委託（詳細設計 沢良宜1棟、総持寺2棟）	13,932	6,966	6,966
14	鉄道施設耐震補強 補助事業 【道路交通課】	市指定の緊急交通路の確保及び鉄道利用者等の安全を確保するため、鉄道事業者（阪急電鉄、JR貨物鉄道）が行う鉄道高架橋の耐震補強事業に対して補助を行う。	23,246		23,246
消防・救急					
15	消防職員の災害対応力強化研修 【消防本部総務課】	消防職員の災害対応力の向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。	1,173		1,173
16	消防団員の装備充実 【消防本部総務課】	豪雨災害や地震災害時の対応能力向上のため、消防団員の資機材や装備を計画的に充実する。	5,580		5,580
17	消防車両・機器整備事業 【消防本部警備課】	化学車、スモールタンク車(キャブ装置付)2台、空気呼吸器18基、小型動力ポンプ3台、軽積載車、空気ボンベ16本、ポケット線量計15個、連絡用單車2台	167,070	113,900	53,170
防犯対策					
18	防犯灯LED化補助の実施 【建設管理課】	地域防犯の向上及び環境負荷の低減と維持管理費用の削減を図るため、自治会管理防犯灯のLED化に対して補助を行う。 [補助内容] ・～20W：7,000円/灯　・21W～：18,000円/灯	2,190		2,190
19	防犯カメラ設置への補助 【危機管理課】	街頭犯罪の抑制を図るため、道路・公園等に防犯カメラを設置する自治会へ補助を行う。	3,123		3,123
20	防犯パトロールの強化支援 【危機管理課】	安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、巡回車両へ装備する広報設備（アンプ・スピーカー）や青色回転灯、啓発ステッカーを貸与する。	441		441
21	庁舎の防犯カメラ設置 【総務課】	庁舎の防犯体制をより一層強化するため、主な出入口等に防犯カメラを設置する。 （本館6台 南館2台 合同庁舎4台 計12台）	512		512

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち 【6, 210, 836千円】					
まちづくり・計画					
1	中心市街地活性化基本計画等の策定 【都市政策課】	中心市街地の活性化に資する事業を総合的かつ一体的に推進するため、「中心市街地活性化基本計画」の策定を進める。	15,606		15,606
2	阪急茨木市駅西口駅前周辺の整備計画検討 【市街地新生課】	阪急茨木市駅西口の駅前広場周辺において、交通結節点としての機能強化とにぎわいある空間整備に向け、施設の配置や規模等について検討を行う。	3,880		3,880
3	J R 茨木駅西口駅前周辺の整備計画検討 【市街地新生課】	J R 茨木駅西口の駅前広場周辺における交通混雑の解消及びバス停へのアクセス等のバリアフリー化など駅利用者の利便性及び安全性向上のため、今後の再整備に向けた検討を行う。	7,452	1,800	5,652
4	J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業 【市街地新生課】	負担金 (工事関係負担金)	185,584	92,500	93,084
5	市民開放施設整備事業 【市街地新生課】	立命館大学大阪いばらきキャンパス内に、産・学・官・民の交流を図るための市民開放施設「立命館いばらきフューチャープラザ」を開設する。	1,215,200	614,900	600,300
6	空家等対策計画の策定 【都市政策課】	人口減少化社会に伴い増加傾向が予測される管理不十分な危険家屋等の空家について、適切な管理・保全・活用を図るため、平成27年度から2か年で「空家等対策計画」を策定する。	8,597	4,298	4,299
(仮称)JR総持寺駅関連事業					
7	(仮称) J R 総持寺駅整備事業 【市街地新生課】	負担金 (工事関係負担金) (新駅・架道橋、自由通路)	526,660	293,316	233,344

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8	(仮称) JR 総持 寺駅周辺整備事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・庄中央線 委託、補償 ・総持寺太田線 委託、工事、 用地、補償、負担金 ・総持寺9号線等 委託、補償 	193,708	134,247	59,461
北部地域のプロジェクト					
9	彩都関連事業 【北部整備推進課、道 路交通課、下水道施設 課】	<ul style="list-style-type: none"> [山麓線] ・第2工区 工事、用地 負担金 ・第4工区 委託、工事、用地 [佐保地区内線] 委託、負担金 [谷山水路【再掲】] 委託、工事 	529,335	336,779	192,556
10	新名神関連事業 【北部整備推進課、道 路交通課、公園緑地 課、社会教育振興課】	<ul style="list-style-type: none"> [道路改良事業] ・泉原千提寺線 委託、用地 ・千提寺9号線 委託、工事 ・安元地区内線 工事 [千提寺地区案内板設置] 工事 [千提寺菱ヶ谷遺跡用地取得【再掲】] 用地 [安元地区広場整備] 委託 	169,125	104,964	64,161
11	ダム関連事業 【北部整備推進課、農 林課、道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> [大岩南北線] 委託 [車作地区土地改良事業] 工事 	52,484	31,038	21,446
道路交通					
12	道路新設・改良事 業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・宿久庄二丁目安威一丁目線 委託、工事 ・岩倉町地区内線 委託、工事、用地 ・天王一丁目沢良宜西二丁目線 委託 ・高田町豊川四丁目線 委託、工事 	183,496	126,300	57,196

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
13	道路舗装事業 【道路交通課】	・大手町新庄線 工事 ・駅前三丁目若草線 工事	30,088	27,020	3,068
14	橋梁新設改良事業 【道路交通課】	・あけぼの橋 委託 ・巡礼橋1号 工事 ・高水橋 工事	102,441	86,369	16,072
15	駅前太中線整備事業(4工区) 【道路交通課】	委託	4,789		4,789
16	茨木松ヶ本線整備事業 【道路交通課】	委託、工事、負担金、借地 ※道路改良工事 平成27～29年度継続事業	1,072,110	186,900	885,210
17	歩道設置事業 【道路交通課】	・西河原北町西太田線 工事 ・西豊川町2号線 用地 ・自転車レーン整備 工事	51,226	29,395	21,831
18	道路斜面(擁壁・法面等)状況の調査 【建設管理課】	老朽化した斜面崩落等を予防するため、主要認定道の斜面等について、平成26年度に実施した一次点検の結果を踏まえ、詳細な二次点検調査を行う。	5,627	2,750	2,877
19	別院町自転車駐車場の整備 【建設管理課、道路交通課】	別院町自転車駐車場(東棟)の借地部分の返還に伴い、新たに施設を解体撤去し、市有地部分に自転車駐車場を整備する。	178,482	30,057	148,425
20	バリアフリー基本構想の策定 【道路交通課】	「住みやすい、移動しやすい」と実感できるまちづくりのための安全な交通環境整備に向けた施策の指針となるバリアフリー基本構想を策定する。	10,633	2,500	8,133
公園緑地					
21	「緑の基本計画」の改定 【公園緑地課】	緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「緑の基本計画」を改定する。	7,212		7,212

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
22	公園施設の長寿命化計画策定 【公園緑地課】	公園施設の計画的な施設更新及び再整備等を図る「都市公園及び児童遊園の長寿命化計画」を策定するとともに、遊具等の老朽化が進んでいる公園（西河原、水尾、東駅前公園）については、再整備に向けた委託を実施する。	26,729	2,430	24,299
23	岩倉防災公園の整備 【公園緑地課】	立命館大学茨木キャンパスに隣接した市街地中心部に防災機能を備えた市民の憩いの場となる防災公園を開設する。	234,940	198,000	36,940
水路施設					
24	水路施設の長寿命化計画策定 【下水道施設課】	治水機能としての役割を果たしている市街化区域の水路施設を対象に、平成30年度の長寿命化計画策定に向けて取り組む。	12,744		12,744
25	水路改修等事業 【下水道施設課】	<ul style="list-style-type: none"> ・水路改修（高瀬川ほか4水路） 工事 ・除塵機設置（東太田三丁目水路） 工事 	45,129		45,129
下水道等事業					
26	公共下水道整備の推進 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 負担金、事務費、土地購入費	983,048	966,706	16,342
27	特定環境保全公共下水道整備の推進 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 負担金、事務費	49,788	48,638	1,150
28	下水道施設の長寿命化、改良等 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事	56,281	48,829	7,452
29	公設浄化槽整備の推進 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費	45,537	45,275	262
商工業振興					
30	就労体験の実施 【商工労政課】	未就労者等の就労経験が乏しく就労にいたらない求職者の就職をサポートするため、市内企業における就労体験を実施する。	115		115

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
31	子育て世代向けの就労支援 【商工労政課】	子育て世代の就労支援のため、希望の多い短時間（パート）勤務の求人を中心とした就労支援フェアを開催する。	210		210
32	ひとり親家庭の就業支援 【こども政策課】	経済的に困難なひとり親の就業支援として、日曜日の就業者でも参加可能な日にパソコン講座を開催する。	324	161	163
33	正規雇用促進奨励金の拡充 【商工労政課】	失業中の市民を正規雇用した市内事業所に支給する正規雇用促進奨励金について、年齢要件及び対象の拡大等を図る。 【決算総額：5,200】 [年齢要件] 現 行：25歳以上40歳未満（女性は45歳未満） 55歳以上65歳未満 改正後：45歳未満（新卒者は除く） [雇用形態]短時間正規労働者を追加 [正規雇用前の状態]非正規労働者を追加（同一事業所内に限る） [対象事業主] 市内の中小企業者に限定	1,300	1,300	0
34	創業支援利子補給制度の新設 【商工労政課】	創業者の金融負担を軽減し創業を促進するため、財務等の経営に必要な基礎知識習得を目的とした市や商工会議所等が行う経営指導やセミナーの修了者に対して、支払い済み利子への補助を行う。	115		115
35	産学連携スタートアップ支援事業補助金の拡充 【商工労政課】	中小企業者の成長支援や技術力向上、地域経済の発展を図るため、企業と市内等の大学の連携を促進する「産学連携スタートアップ支援事業」について、連携対象大学を全大学へと拡充する。 【決算総額：8,507】 ※補助率1/2以内（上限：市内大学等500万円、その他大学300万円）	3,000	3,000	0
36	プレミアム付き商品券の発行 【商工労政課】	市内の消費を拡大し地域経済の活性化を図るため、市内小売店等で使用できるプレミアム付き商品券を発行する。なお、小規模小売店の振興のため専用券を設ける。 発行総額：8億4千万円（1万2千円×7万冊） 販売価格：1冊1万円（500円券×24枚） プレミアム率：20%（1億4千万円）	181,929	181,929	0
37	産業振興アクションプランの改定 【商工労政課】	産業振興ビジョンの着実な実現のため、産業振興アクションプランについて、前期プランの方向性を発展的に継承し、「茨木らしさ」に主眼を置いた改定を行う。	5,832	5,832	0

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
農林業振興					
38	青年新規就農給付金の活用 【農林課】	高齢化等による担い手不足の解消を図るため、将来、農業により生計を立てることが可能な青年新規就農者に対して補助を行う。 対象：青年新規就農者	1,500	1,500	0
39	里山の景観形成 【農林課】	良好な里山の景観形成による山間部地域の振興に向け、見山地区において里山林の整備や花木の植栽を行う。	2,992		2,992
40	旧北辰中学校跡地等利用に係るPFI手法導入可能性調査 【農林課】	旧北辰中学校の跡地に開設を予定している「農・林・食を主体とした交流施設」について、民間事業者での運営を含めたPFI手法の導入可能性について調査検討を行う。	5,292		5,292
41	農地利用状況調査の実施 【農業委員会事務局】	遊休農地の実態把握と発生防止、解消指導等を行うため、市街化調整区域内の農地を対象に、利用状況調査を実施する。	296	296	0
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち 【66,105千円】					
環境					
1	次期一般廃棄物処理基本計画の策定 【資源循環課】	一般廃棄物の処理について、市民・事業者・行政が連携し共に行動する取組みを総合的かつ計画的に推進するため、平成26年度の基礎調査を踏まえ、次期一般廃棄物処理基本計画を策定する。	8,116		8,116
2	廃棄物処理施設整備の調査・検討 【資源循環課】	次期廃棄物処理施設の更新に向けて、民間活力の導入等、多角的な調査・検討を行う。	2,246		2,246

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3	生物多様性における環境資源調査の実施 【環境政策課】	生物多様性に関する施策の基礎資料とするため、市内における動植物の生息・生育状況などの特性把握や、多様な生物生育の阻害要因などの調査を2か年で実施する。	11,686		11,686
4	省エネコンテストの実施 【環境政策課】	省エネ・省CO2の普及・促進を図るため、市民・事業者等の取り組みや提案を募集する省エネコンテストを実施する。	180		180
5	ダンボールコンポスト市民モニターの実施 【資源循環課】	一般家庭の生ごみの減量や意識啓発につなげるため、省エネコンテストにおいて表彰されたダンボールコンポストの効果等を検証する市民モニター制度を実施する。	38		38
6	ごみ分別アプリの構築・運用 【資源循環課】	ごみの分別意識と利便性の向上に向け、ごみ収集日カレンダーや分別の解説、よくある質問等を掲載するスマートフォン用の「ごみ分別アプリ」を構築し運用する。	594		594
7	省エネ・省CO2設備導入補助金の充実 【環境政策課】	中小企業向けの省エネ・省CO2設備導入補助金において、省エネ効果のある遮熱フィルム及び遮熱塗料の施工を補助対象に追加する。 補助対象：太陽光発電システム、太陽熱利用、バイオマス発電・熱利用 LED照明、高効率空調設備、窓二重化、断熱改修 遮熱フィルム及び遮熱塗料 補助率：太陽光発電システム 12,500円/1kW LED照明等その他の設備：1/3（上限3,000千円）	14,822		14,822
8	市役所本館・南館のLED化 【総務課】	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備を導入する。	15,660		15,660
9	街路灯のLED化 【建設管理課】	環境負荷の低減、電気使用料の節減のため、年次的に市街路灯のLED化を推進する。	6,228		6,228
10	元茨木川緑地照明のLED化 【公園緑地課】	環境負荷の低減や節電のため、元茨木川緑地の照明灯をLED化する。	6,535		6,535

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
7 まちづくりを進めるための基盤 【1,761,513千円】					
行財政運営					
1	職員研修の充実 【人事課】	新たな人材育成基本方針に基づき、地域社会の発展に貢献できる職員の育成を図るため、政策形成研修や政策法務研修の拡充、選択参加型研修科目の増設等を行う。	13,587		13,587
2	行政不服審査法等の改正に伴う対応 【政策法務課】	国民の救済手段の充実・拡大及び公正性の向上を図るため、行政不服審査法等が改正されたことに伴い、新制度に対応するための例規と行政処分基準一覧表の整備を行う。	4,900		4,900
3	国勢調査の実施 【政策企画課】	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策等の基礎資料とするため、最も基本的な統計調査である国勢調査を実施する。	119,689	119,689	0
4	立命館いばらき フューチャープラザ 大ホールのこけら 落とし公演 【政策企画課】	市民開放施設である「立命館いばらきフューチャープラザ」を広く市民に知ってもらうため、大学と連携し、オープニングコンサートを行う。 ・公演日：平成27年5月10日（日） ・出演予定：指揮 阪哲朗、バス 岸本力、 ソプラノ 大倉由紀枝、管弦楽 立命館大学交響楽団	1,818		1,818
5	地方版総合戦略の 策定 【政策企画課】	国・府の地方創生に向けた総合戦略を踏まえながら、第5次茨木市総合計画を基本に、地方人口ビジョンと今後5年間の施策の方向性を示す地方版総合戦略を策定する。	9,612	9,612	0
6	情報システム全体 最適化計画の策定 【情報システム課】	度重なる法改正への対応により、複雑化・煩雑化している現状のシステム環境の改善を図るため、情報システム全体最適化に向けた計画策定を平成27年度から2か年で行う。	2,037		2,037
7	まち魅力発信のた めの基本方針策定 【まち魅力発信課】	市内外の人から「住みたい、住み続けたい、訪れたい」と思われるまちをめざし、本市の魅力効果を効果的に発信する基本方針を策定する。	6,048		6,048
8	まち魅力発信のた めのホームページ リニューアル 【まち魅力発信課】	まち魅力発信のための基本方針策定に合わせ、誰もが利用しやすく魅力あるホームページへのリニューアルに向け現状分析等を行う。	8,397		8,397

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
9	文化施設建設基金等の積立て 【文化振興課、環境事業課、市街地新生課、財政課】	将来の財政負担等に備え、特定目的基金及び財政調整基金への積立てを行う。	1,100,000	889	1,099,111
マイナンバー制度					
10	個人番号カードの交付 【市民課】	マイナンバー制度の導入に伴い、特設会場を設け、個人番号カードの円滑な交付を行う。	97,249	87,962	9,287
11	マイナンバー対応システムの構築 【情報システム課ほか8課】	マイナンバー制度の開始に向け、新制度に対応するためのシステム改修を行う。	283,620	77,121	206,499
市民との協働					
12	地域活動支援交付金の創設 【市民協働推進課】	地域自治組織の結成及び初動期支援として、2か年交付している「地域自治組織結成等支援交付金」の期間終了後も地域活動を推進するため、新たに「地域活動支援交付金」を創設する。(対象：郡地区)	900		900
13	地域行事開催等事業補助金の創設 【市民協働推進課】	地域の特性を活かした補助制度の構築に向け、地域自治組織結成地区において、分野ごととなっている公民館区事業とスポーツ大会関係事業の地域行事関係補助金を一括交付する。(対象：大池、郡、東奈良地区)	2,145		2,145
14	コミュニティ・協働研修会の実施 【市民協働推進課】	地域づくりの基本となる「地域コミュニティ基本指針」の取組みを推進するため、庁内協働体制の構築を行うための研修会を開催する。	100		100

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15	コミュニティセンターの整備 【市民協働推進課】	・春日 工事(エレベーター設置) ・東 工事(会議室整備)	72,957		72,957
斎場					
16	斎場第3告別式場棟等の改修 【市民課】	利便性及び利用率の向上を図るため、第3告別式場をニーズの高い家族葬等の葬儀に対応可能な式場に改修するとともに、初七日法要室等を整備する。 委託(設計)	4,892		4,892
人権・男女共同参画					
17	人権施策推進計画の策定 【人権・男女共生課】	「第2次人権施策推進基本方針」に基づき、人権尊重のまちづくりを横断的に推進するため、新たな人権施策推進計画を策定する。	2,643		2,643
18	DVの予防啓発及び被害者支援の充実 【人権・男女共生課】	増加するDVの相談及び支援に対応するため、市民の身近な相談拠点として「配偶者暴力相談支援センター」を設置するとともに、DV防止啓発グッズの作成等を行う。	2,118	177	1,941
19	戦後70年記念事業の実施 【人権・男女共生課】	昭和20年の終戦から70年目を迎えるにあたり、戦後70年記念事業として映画会や非核平和展を実施する。	1,815		1,815
20	いのち・愛・ゆめセンター地域交流促進・相談機能強化事業の委託化 【人権・男女共生課】	地域の実情に応じた講座や相談内容等に対応した効果的なサービスの提供に向け、沢良宜及び総持寺いのち・愛・ゆめセンターの地域交流促進及び相談機能強化事業を委託する。	3,674	2,526	1,148
21	総持寺いのち・愛・ゆめセンター別館の耐震補強等整備 【人権・男女共生課】	工事(耐震補強、外壁改修ほか)	23,312	17,483	5,829

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生先行型)

地方版総合戦略の円滑な策定とこれに関する優良施策の実施を支援することを目的として、国の補正予算にて創設された交付金で、以下に示す事業の実施にあたり、当該交付金を活用した。

事業		事業概要	KPI (重要業績評価指標)			事業費 (千円)
			指標	指標値	実績値	
1	茨木市総合戦略策定事業 【政策企画課】	茨木市総合計画を踏まえながら、魅力ある子育て環境の整備と、定住人口・交流人口の維持増加や安定的な雇用の拡大により、人や経済の循環するまちをめざす「茨木市総合戦略」を策定するために、必要な調査等を行う。	-	-	-	9,612
2	大学奨学金利子補給事業 【こども政策課】	少子化の要因の一つに子育てや教育の経済的負担があるとされている。貸付型である大学等奨学金利子補給を行うことで、負担軽減の一助とするとともに、「多くの大学など教育機関が立地している」という本市の特性とあわせ、「茨木市は教育環境が充実している」という魅力をさらに高め、本市への子育て世代の流入と定着を促進する。	本事業(公募)が茨木市に住む(住み続ける)インセンティブになった人	50人	125人	2,624
			本事業(公募)を利用した転出者	0人	3人	
3	産学連携推進事業 【商工労政課】	多くの高等教育機関が立地する知的資源が充実しており、また、市外の大学との連携・協力についても積極的に推進できる環境にあるという本市の特性を活かし、大学と中小企業者の連携による新技術の研究や、新製品または新サービスの開発等を支援することで、地域産業の活性化や競争力の強化を図る。	新技術、新製品、新サービスの研究・開発(拡充分)	2件	1件	3,000
4	多世代交流センター整備運営事業 【高齢者支援課、こども政策課】	現在、本市の高齢化率は全国平均を下回っているが、今後急激に上昇することが見込まれる。これからも市の活力を維持するためには、次代を担う子どもへの施策の充実とあわせて、元気に活躍する高齢者を増やす必要がある。そこで、老人福祉センターを高齢者の活動拠点や子育て支援の場となる多世代交流センターとして再編、運営し、子育て世代に選ばれ高齢者がいきいきと活動できるまちをめざす。	子ども活動室、自習室の利用	4,000人	1,738人	69,038
			ふれあい体験学習の参加	1,000人	2,163人	
			各センター独自の新規多世代交流事業の立案・実施	5事業	9事業	
5	正規雇用促進奨励金事業 【商工労政課】	安心して結婚、出産、育児をできる環境を整えるためには、安定した雇用の実現が必要である。そこで、失業中の市民を正規雇用した場合や、非正規を正規雇用へ転換して市内中小企業者に対し奨励金を支給し、安定した雇用の促進を図る。	正規雇用した人数(拡充分)	10人	5人	1,300
計						85,574

主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
茨 木 市	88.8 (93.0)	89.7 (95.1)	87.7 (91.2)
大阪府内都市平均 (除く政令市)	95.5	96.0	94.5
類 似 団 体		91.3	90.4

(注1) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

(注2)「大阪府内都市平均」の平成27年度数値は市試算値による暫定値

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
茨 木 市	0.95	0.94	0.93
大阪府内都市平均 (除く政令市)	0.77	0.76	0.76
類 似 団 体		0.82	0.81

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

[公債費/一般財源総額×100]

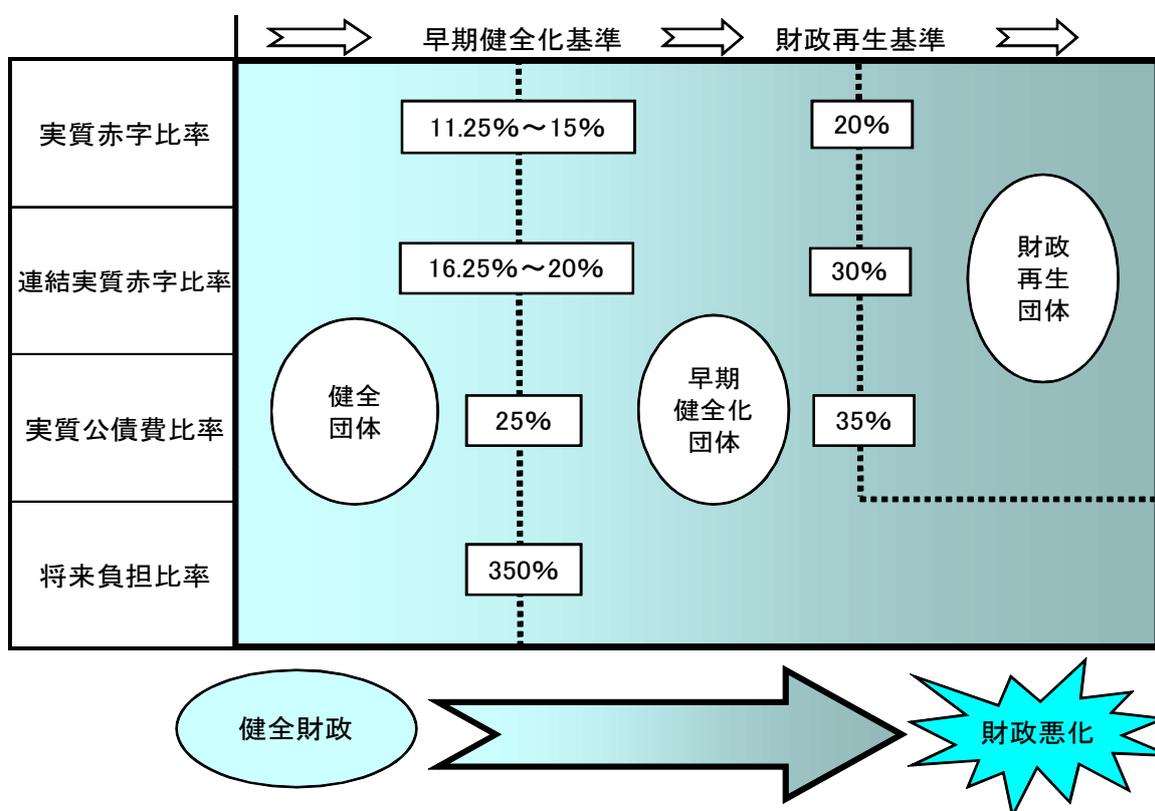
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
茨 木 市	8.0	8.4	8.8
大阪府内都市平均 (除く政令市)		14.2	14.3

地方公共団体の財政健全化判断比率

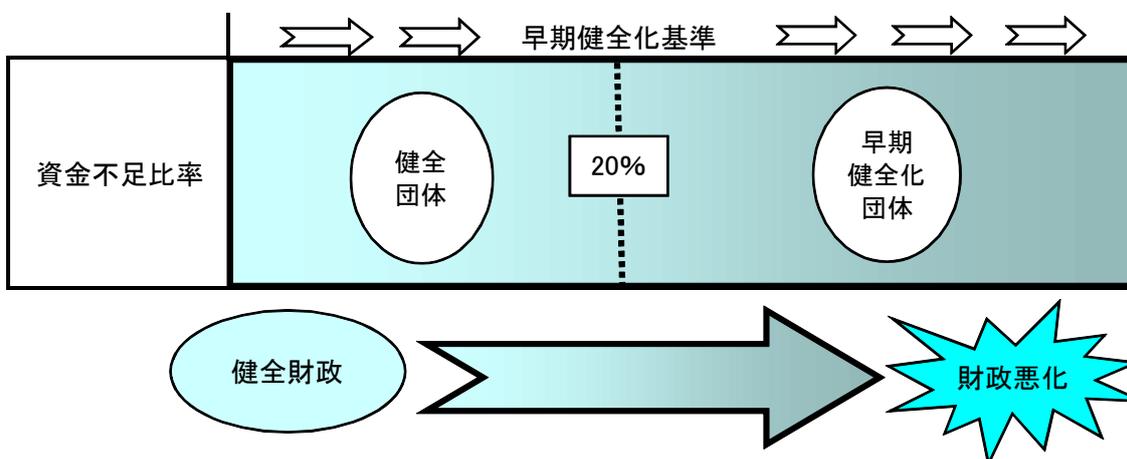
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

これにより地方公共団体の財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業会計ごとに算定される資金不足比率が設けられ、公表が義務付けられています。各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成27年度	平成26年度	
実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 1.82	△ 1.71	
実質収支額	912,505千円	855,395千円	
早期健全化基準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成27年度	平成26年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 12.59	△ 10.54	
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	6,287,734千円	5,245,778千円	
内			
一般会計	912,505千円	855,395千円	
国民健康保険事業会計	156,097千円	145,876千円	
後期高齢者医療事業会計	122,721千円	118,625千円	
介護保険事業会計	271,796千円	142,279千円	
※水道事業会計	4,100,297千円	3,982,817千円	
※下水道等事業会計	724,318千円	786千円	
早期健全化基準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成27年度	平成26年度
茨 木 市	△ 2.8	△ 2.1
大阪府内都市平均 (除く政令市)		5.6
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数值は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成27年度	平成26年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 33.1	△ 20.9
大阪府内都市平均 (除く政令市)		13.6
早期健全化基準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成27年度	平成26年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注)水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。